



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月8日
上場取引所 東

上場会社名 昭光通商株式会社
 コード番号 8090 URL <https://www.shoko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲泉 淳一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 渡辺 正俊 TEL 03-3459-5111
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	96,312	5.0	1,391	23.6	1,528	1.4	1,165	△20.1
29年12月期第3四半期	91,751	4.3	1,125	△22.1	1,507	10.9	1,458	10.2

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 1,289百万円 (△33.0%) 29年12月期第3四半期 1,923百万円 (111.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	106.51	-
29年12月期第3四半期	133.27	-

平成30年7月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行いました。1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第3四半期	59,456	8,766	14.3	776.57
29年12月期	59,510	7,478	12.2	661.82

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 8,496百万円 29年12月期 7,241百万円

平成30年7月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行いました。1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
30年12月期	-	0.00	-	-	-
30年12月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	127,000	2.2	1,900	20.2	1,900	△3.4	1,500	△29.6	137.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年7月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行いましたので、通期予想については株式併合後の株式数を基に算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期3Q	11,271,468株	29年12月期	11,271,468株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	330,621株	29年12月期	330,148株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期3Q	10,941,102株	29年12月期3Q	10,942,249株

平成30年7月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。